

ブダペスト商科大学（旧外国貿易大学）におけるビジネス日本語検定試験

2001年8月3日

ブダペスト商科大学

佐藤紀子

はじめに

外国語能力検定試験には、大きく二つに分けて、TOEFLなど一般的な外国語能力を測定する語学検定試験とジェトロビジネス日本語能力試験などの専門外国語能力検定試験がある。また、別の観点から見ると、国際的に通用する能力試験と国内だけで通用する、その国が認めた外国語能力試験とに分けることもできる。TOEFLや日本語能力試験は前者、日本の英検などは後者である。では、ハンガリーでは、日本語に関してどのような能力検定試験があるのだろうか。1990年以前は、「全国外国語研修センター」通称リゴー通りののが独占的に行ってきた一般日本語能力検定試験とビジネス外国語を教える旧貿易大学などが行ってきたビジネス外国語検定試験しかなかったのであるが、1993年から日本語能力試験がブダペストで開催されるようになり、国際的な能力試験と国内だけで通用する一般日本語能力試験とビジネス日本語能力試験が並存する状態が実は一昨年まで続いていた。ちなみに、日本語能力試験は、第1回目から数年間は旧外国貿易大学で行われていたが、現在はカーロリ・ゲーシュパール大学で行われている。今年で9回目を迎えた日本語能力試験はすっかりハンガリーの日本語教育に定着したと言える。

しかし、日本語能力試験は、ハンガリーの教育省が認定した「国の認める外国語検定試験」ではない。つまりハンガリー国内で、入学試験や大学の卒業、就職の際に役立てたり、あるいは職場で語学手当の支給を受けたり、Ph.D取得の際に必要なとされたりする資格としては認められていない。（例外：文学部日文学科への入学試験の際には有効。）《注：日本語能力試験は、まず、国の認可した一般外国語検定試験実施機関である「全国外国語研修センター」（通称「リゴー通り」）において、口頭試験としてしか認められておらず、しかも国の認める検定試験のレベルに相応しいかどうかという審査を受けなければハンガリーで正式に認められた口頭試験資格ではない。口頭試験と筆記試験からなる正式な総合検定試験資格を取得するには、全国外国語研修センターでハンガリー語から日本語へ、また日本語からハンガリー語への翻訳の筆記試験を受験し合格しなければならなかった。これに合格して初めて、日本語能力試験4級には初級、3級には中級、2級と1級には上級の資格が与えられた。》

従来、ハンガリー国内で認められていたのは、一般外国語の検定試験を独占的に行う「全国語学研修センター」と専門的な外国語の検定試験を行う高等教育機関、旧外国貿易大学等で実施されてきたビジネス検定試験であった。

ところが、1998年に制定された新しい法律により、2000年以降、従来検定試験を行ってきた機関の権限が取り上げられ、検定試験を実施する機関は全て、新たに教育省の管轄下にある「語学検定試験実施機関審査委員会」の審査と認可を受けなければならなくなった。しかし、認可を受けるには、試験問題作成基準や評価基準、実際の問題の作成を始め、実施計画書などの膨大な資料の提出と多額の審査料を払う必要があった。このことから、英・独・仏・西語など、所謂「メジャーな言語」に関しては、いくつかの機関が審査を受け、認可を受けたが、ハンガリーでは、マイナーな言語とされる

日本語などに関しては、これまで認可を受けた機関はない。これは、多数の受験者が存在している、すなわち需要が多く、検定料収入が見込まれる言語と、需要が少なく、審査費用に比べて検定料収入が少ないマイナーな言語の違いが原因と見られる。つまり、マイナーな言語の場合、差し迫った必要のない限り、積極的に申請を行おうとする機関はなかった。ところが、商科大学の場合、日本語を学習した学生を卒業させるためにこの検定試験が差し迫って必要となってきたのである。

1. ブダペスト商科大学におけるビジネス日本語検定試験実施の背景

商科大学では、卒業に最低限必要な外国語単位として、国の認める語学検定試験の中級以上の資格を2つの外国語で取得することが義務付けられている。第二外国語必須科目として日本語を選択した学生は、日本語終了試験で中級以上を取らなければ卒業できない。日本語は、旧外国貿易大学の時代、1984年から、選択必須科目の第二外国語として教えられ、国によって認定された貿易外国語能力検定試験実施機関として、1987年以来貿易日本語検定試験（＝外国語学習修了試験）を実施してきた。原則的に、第一外国語は入学試験科目として選んだ外国語であるが、第二外国語は入学後に選択し、ゼロ初級のクラスもある。《注：商科大学の新入生の場合、1999年の調査によれば、入学時に既に何らかの一般外国語検定試験上級資格取得者が24%弱、中級取得者も24%おり、新入生の半分近くが中級以上の取得者であるので、第二外国語もゼロ初級クラスと既習者クラスに分かれているのが普通である。》

商科大学では、新しい法律の施行後、2000年に英・独・仏語という「メジャーな言語」の試験実施機関としての認可を受けており、次の段階として、すでに認可を受けたメジャー言語の試験実施基準に基づき、「マイナー言語」の認可を受けることになっている。

a. ブダペスト商科大学における日本語教育

ところで、商科大学ではどのような日本語教育が行われているのだろうか。

商科大学では、大学の方針としてビジネス外国語教育を行う（しか行わない）と決められている。日本語もビジネス日本語でなければならず、しかも第二外国語科目として位置付けられている。カリキュラムは、第一外国語・第二外国語それぞれ全外国語共通で共通のものが存在する。日本語を選択した学生は、基本的にはゼロ初級から日本語を始め、3年生の終わりあるいは3.5年生の終わりに終了試験（＝ビジネス検定試験）を受け、中級以上を取得しなければならない。また、商科大学の特徴として、単位互換協定に基づいて、経済大学や工業大学、ブダペスト大学、その他様々な大学の学生達を伝統的に受け入れており、彼らも同様の試験を受けることができる。《また、ここ数年、高校で日本語を勉強した学生も入学するようになっている。しかし、こうした学生の殆どは一般日本語の初級レベルの学生であるので、1年生後期からは、文法の授業を除き、他の学生と同じクラスでビジネス日本語の学習をすることになる。もちろん、例外もあり、レベルの高い学生が集まった場合は、別のクラスを設けることになっている。》

試験は、通常1年半を終わった段階で進級試験が行われるほか、毎年、3年生（学内・学外）を対象に日本語修了試験としてビジネス日本語検定試験を実施してきた。試験問題は、従来も全学共通の外国語試験基準に従って作られた。この従来試験の場合は、結果により中級か上級かが判定される proficiency test であった。中級以下は不合格とされた。試験は筆記試験2つ（①ハンガリー語から日

本語へのテキストの要約あるいは日本語での表や図の解釈 ②日本語からハンガリー語への翻訳)と口頭試験(③ハンガリー事情及び日本事情のプレゼンテーション ④身近な話題についての会話 ⑤ビジネス場面の設定されたロールプレー ⑥日本語の構文をハンガリー語に訳す ⑦言語の正確さ、発音)からなり、この①～⑦までを5段階評価し、その平均点で中級(40%以上2.00点以上)あるいは上級(90%以上4.51点以上)と認定されていた。

b. ビジネス日本語検定試験実施機関としての認定への取り組み

卒業生にビジネス日本語検定試験を行うためには、実施機関としての認可を受けねばならないが、そのために、商科大学では、既に認可を受けている英・独・仏語の3言語共通の問題作成基準に基づき、試験問題を作成し、認可申請手続きを行うことになった。2001年春から、この基準に基づき、ビジネス日本語検定試験実施試験機関の認定を受けるための作業が開始された。まず、初級・中級・上級のレベルごとに2つのバージョンの試験問題を作成する作業を行った。現在、問題の作成作業の最終段階にある。このあとの予定は、9月早々、実際に各レベル相当の学生に試験を受けさせるパイロットングを行い、その採点結果を統計処理し、その結果、試験問題が不相当であると認められた場合は、修正を加え改良し、それを審査委員会に提出することになっている。現在、今年度中の認定を目指して作業を進めているところである。

2. ブダペスト商科大学におけるビジネス日本語検定試験(新)の特徴

では、添付資料『ブダペスト商科大学ビジネス外国語(日本語)検定試験中級問題作成基準』を参照しながら、新しい試験の特徴を述べたい。添付資料は全学共通の外国語試験問題作成基準を日本語用に修正したものである。修正した部分は、主としてテキストの量に関わる部分である。漢字の学習量や辞書を引く手間を考慮し、共通基準よりも字数が半分以下に抑えられている。

この中級試験は日本語を500時間弱学習した3年生あるいは3.5年生の学生を対象に行うものである。

基準には、レベルごとに試験の目標、測定対象能力、タスクの種類、インプット、設問の指示をする言語、アウトプット、試験の方法、時間、評価の方法がかなり細かく規定されている。

まず、特徴の一つは、初級、中級、上級の3レベルからなっていること。従来は、一つの試験をしてその結果でレベルを判定していたが、新しい試験ではレベルごとに受験する。初級は学外の受験者向け、あるいは、学内でも1年半を終わった段階で受けて見たいと思う学生向けである。上級は学内の既習者あるいは学外の社会人向けである。3つのレベルは、近い将来EUに加盟した場合、EUの6段階に整合させる必要が出てくる可能性があるが、現状では3レベルである。商科大学の学生の大部分は、この3レベルのうち中級を受験する。

特徴の二つ目は、原則的には、聴く、話す、読む、書くの4技能を測る proficiency test であること。試験は、聴解試験と口頭試験、筆記試験から構成されている。ただし、初級には聴解試験はない。中級の口頭試験はビジネスに関連する自由な会話、ビジネステキストの口頭での伝達、専門的なテキストに関連した会話、ロールプレーから構成されている。筆記試験は読解、作文、語彙・文法、翻訳の試験からなっている。口頭試験においても筆記試験においても、言語能力と共に社会言語能力や社会文化能力などを総合したインターアクション能力を測定することが目的とされていること。

三つ目の特徴は、本物あるいはそれに準じたテキストやレリア(素材)を使うことが原則となっている。従って、テキストとして新聞記事や生の会話などを使わなければならない。

四つ目の特徴は、TOEFLや日本語能力試験とは異なり、一ヶ国語だけでなく、ハンガリー語も使われる二ヶ国語試験であることである。これは、商科大学の学生ということで、将来、外国語を使う場として、外国であるいは外国人とのコミュニケーションというビジネスの場だけではなく、ハンガリー人の顧客と外国人の顧客との橋渡しが必要な場面に遭遇することも仮定しているからである。また、ハンガリーの公教育における外国語教育の目的の一つとして、ハンガリーの文化や習慣、価値観を外国に向けて発信する手段としての外国語教育という位置付けがあるが、こうしたことも翻訳試験の伝統を残す要因となっていると思われる。近い将来のEU加盟後も加盟国の独自の文化をどう残すかという視点が重視されると考えられるが、他の民族や文化に対する寛容さを育成する異文化理解のための手段、あるいは文化や知識の一方的な伝達手段として位置付けられた外国語教育だけではなく、双方向の伝達手段という観点からも、母語教育を重視するハンガリーという小国にあっては、外国語の試験試験における翻訳は、将来的にも残ると考えられる。

最後に、評価の部分を見てみよう。聴解試験、口頭試験、筆記試験の配点は、設問ごとに点数の付くものもあれば、0-5までの6段階で評価した後に点数化する試験もある。中級の場合、総合で160点満点で、60%以上得点すれば合格である。内訳は、聴解試験2に対して口頭試験、筆記試験がそれぞれ7の割合となっている。その中でも口頭での翻訳や筆記による翻訳は2の割合であり、4技能が等しく評価されるようになっている。

3. 試験問題作成基準の問題点とそれへの対応

さて、以上のような特徴を持つ試験であるが、いくつかの問題点、課題を抱えている。

まず、問題作成基準が元々英・独・仏語の試験用に作られているために、日本語試験用に調整しなければならない部分がある。

例えば、表記の問題である。出題される漢字の具体的な基準がない。基準がないということは、逆に言えば、作成する側に自由裁量権があるということで、商科大学日本語科独自の漢字出題基準を作ることができることを意味している。しかし、現状ではまだ、そこまでに至っておらず、中級の場合は、日本語能力試験3級の漢字出題基準に緩やかに従っているという現状である。将来的には、商科大学の日本語科が独自に、ビジネス漢字基準のようなビジネス日本語検定基準を作っていく必要があらう。

また、日本語は、仏語やスペイン語に比べて、同じレベルに達するのに倍以上の学習時間を要すると言われるが、3年間約500時間程度の学習時間で到達できるレベルとしては、かなり高い基準が設定されている。たとえば、できるだけ本物の素材を用いることが義務付けられているが、生の新聞記事などは少なくとも400字程度の漢字を習得していなければ、読解が困難であると言われている。しかし、基準では新聞記事のテキストへの使用が義務付けられており、300字前後の漢字を学習した中級レベルの学生にとって、辞書なしでの新聞の翻訳や読解はかなり難しい試験問題である。そこで、対策として、新聞記事をテキストとした試験の場合は、ふりがなを付けたり、難しい語彙には日本語で説明を加えたり、また、少し文を書き換えたりすることにしている。

全体として、3年間で500時間程度の学習をした学生にとって、4技能を総合的に測定するこのproficiency testとしての修了試験中級に合格することはかなり難しい課題である。しかし、それが義務であるからには、なんとかこの難しい課題を解決しなければならない。そこで、今後は授業内容を

新しい試験内容に合わせたものに変えていくことが必要になろう。たとえば、これまであまり重視してこなかった聴解能力を養う授業を導入する必要も出てくるだろうし、従来の教育内容の再編や新しい項目の導入、授業の効率化、教授法のレベルアップなども図っていかねばならないだろう。しかし、500 時間前後という学習時間を考慮すれば、授業に合わせた試験問題を作成するという形、プロチーブメントテストを行わざるをえないのではないかと考えられる。

この他、日本語の場合、パイロットングをする学生が少ないことも問題である。

また、教師にとっては、3 人という限られたスタッフで毎年新たに2種類の試験問題作成し、不慣れな統計処理も行わねばならない。英語科などのスタッフの充実した科とは異なり、試験専任スタッフを置いて作業をすることは難しい。新しい試験は、教師にとって大きな課題である。

おわりに

商科大学で行われるビジネス日本語検定試験は、商科大学の学生に限らず、ビジネスの世界で既に活躍している社会人、経済大学や工業大学の学生、元商科大学の学生を対象に行われる、初級、中級、上級の検定試験である。しかし、実際には、3 年間で 500 時間の学習時間を終えた学生を対象とした中級試験を主に行うことになる。この程度の学習時間では日本語を流暢に使うことができるレベルに到達することは不可能である。従って、言語教育にあまり時間をかける必要はなく、社会文化能力だけをつければ十分であると考えられる見方もあるが、卒業生の活躍状況を見ると、ある程度の言語能力を修得していた方が、将来、実際に日本語を使う仕事をするようになる可能性が高いことがわかる。商科大学のビジネス日本語教育は、卒業後すぐ実際に日本語で交渉できる人材を養成するためのものではない。日本人の思考様式や行動様式をよく理解したうえで、英語あるいは他の外国語でコミュニケーションを行う人材を養成することが目的である。しかし、日本で仕事をしたり、また日本人と仕事をしたりする機会が出てきたときに、比較的短期間で容易に日本語でコミュニケーションができるようになることを目指している。それには、日本人の価値観や行動様式等に関する講義を学生に聴かせることや、日本フェスティバルやお茶会、お花見、日本語劇の上演などの様々なイベントへ参加させて社会文化能力を養うことだけでなく、やはり言語能力と社会言語能力を身につけながら、日本語でのインターアクション能力を高めていくことも必要である。つまり、短い学習時間の学生に対しても、4 技能とインターアクション能力を測定する試験が必要であると考えられる。

こうした原則を踏まえた試験が、今回紹介した試験となっているわけであるが、試験を受ける側も、試験をする側も、今後大きな課題を抱えることになった。